

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第98期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	乾汽船株式会社
【英訳名】	Inui Global Logistics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 康之
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき一丁目13番6号
【電話番号】	03(5548)8211(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレートマネジメント部長 加藤 貴子
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき一丁目13番6号
【電話番号】	03(5548)8613(コーポレートマネジメント部直通)
【事務連絡者氏名】	コーポレートマネジメント部長 加藤 貴子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
営業収益 (百万円)	7,329	-	-	-	-
売上高 (百万円)	-	15,814	20,665	17,889	20,574
経常利益又は経常損失 () (百万円)	252	1,045	4,398	2,346	755
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失 () (百万円)	156	9,246	14,234	880	1,820
包括利益 (百万円)	105	10,378	15,457	1,057	1,844
純資産額 (百万円)	16,651	35,947	20,036	18,527	19,880
総資産額 (百万円)	40,149	75,850	50,804	48,226	48,929
1株当たり純資産額 (円)	1,043.46	1,433.96	799.34	739.15	800.31
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	9.83	450.99	567.88	35.12	73.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.5	47.4	39.4	38.4	40.6
自己資本利益率 (%)	0.9	35.2	50.9	4.6	9.5
株価収益率 (倍)	96.1	2.2	-	-	12.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,629	2,188	715	384	2,870
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,950	608	13,477	3,660	4,049
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	582	2,150	7,839	1,176	371
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	1,435	5,226	10,266	13,121	11,360
従業員数 (人)	120	146	194	178	174
[外、平均臨時雇用者数]	[41]	[30]	[55]	[63]	[89]

(注) 1. 営業収益及び売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()は、期中平均発行済株式総数により算出しております。なお、期中平均発行済株式総数は自己株式を控除した株式数を用いております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (百万円)	7,196	-	-	-	-
売上高 (百万円)	-	15,298	18,095	14,873	19,096
経常利益又は経常損失 () (百万円)	412	522	2,147	1,764	400
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	319	13,044	17,816	689	1,924
資本金 (百万円)	2,767	2,767	2,767	2,767	2,767
(発行済株式総数) (株)	(18,200,000)	(26,072,960)	(26,072,960)	(26,072,960)	(26,072,960)
純資産額 (百万円)	16,744	39,473	20,200	20,054	21,520
総資産額 (百万円)	40,178	64,349	35,888	38,842	38,771
1株当たり純資産額 (円)	1,049.30	1,574.59	805.85	800.08	864.46
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	18.00	18.00	24.00
(1株当たり中間配当額)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	20.01	636.27	710.75	27.50	77.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.7	61.3	56.3	51.6	55.5
自己資本利益率 (%)	1.9	46.4	59.7	3.4	9.3
株価収益率 (倍)	47.2	1.6	-	33.9	11.3
配当性向 (%)	90.0	2.8	-	65.5	31.0
従業員数 (人)	56	87	78	74	67
[外、平均臨時雇用者数]	[12]	[17]	[11]	[14]	[16]

(注) 1. 営業収益及び売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()は、期中平均発行済株式総数により算出しております。なお、期中平均発行済株式総数は自己株式を控除した株式数を用いております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

大正14年10月	資本金50万円をもって東京都に関東土地株式会社を創立し、不動産の賃貸借売買を主体に営業開始
昭和4年3月	商号を乾倉庫土地株式会社と改め、営業倉庫業を開始
昭和11年5月	商号を乾倉庫株式会社と改める
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和43年1月	イヌイ運送株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和47年2月	株式会社東京エースポウル（現 非連結子会社）を設立
昭和60年6月	商号をイヌイ建物株式会社と改める
昭和62年12月	賃貸マンション（プラザ勝どき）営業開始
平成元年12月	賃貸オフィスビル（イヌイビル・カチドキ）営業開始
平成16年3月	超高層賃貸マンション（プラザタワー勝どき）営業開始
平成21年4月	商号をイヌイ倉庫株式会社と改める
平成26年1月	シェア型企業寮（月島荘）営業開始
平成26年10月	旧乾汽船株式会社と経営統合し、商号を乾汽船株式会社と改める 東京証券取引所市場第一部に指定替

当社は、平成26年10月1日付で当社を存続会社、旧乾汽船株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。
なお、旧乾汽船株式会社の第98期有価証券報告書に記載の沿革は以下のとおりであります。

[旧乾汽船株式会社の沿革]（参考）

明治37年4月	乾新兵衛が中古船1隻（イタリア籍）を購入、船名を乾坤丸と命名し創業
明治41年4月	資本金3千円、船腹4隻11,340トンをもって外航海運業として乾合名会社を兵庫県神戸市に創立
昭和8年10月	資本金1百万円の株式会社に改組、商号を乾汽船株式会社に変更する
昭和24年10月	増資により資本金6千万円となる
昭和25年4月	不定期航路事業を開始する
昭和26年5月	増資により資本金3億円となる
昭和27年3月	東京証券取引所、大阪証券取引所に上場する
昭和31年4月	増資により資本金7億5千万円となる
昭和32年6月	増資により資本金15億円となる
昭和39年5月	海運集約再編成により大阪商船三井船舶㈱のグループに所属する
昭和39年7月	再建整備計画により3億円を減資し、資本金12億円となる
昭和43年4月	和洋汽船㈱（資本金5千万円）を吸収合併し、資本金12億5千万円となる
昭和47年5月	当社海外子会社をパナマ共和国に設立し、海外子会社にて船舶建造および所有を開始する
昭和56年4月	当社海外子会社KEN FLEET S.A.をパナマ共和国に設立し、既存の海外子会社を統合する
昭和63年5月	当社海外子会社KEN FLEET S.A.をDELICA SHIPPING S.A.に社名を変更する
平成13年9月	本社を兵庫県神戸市から東京都に移転し、東京支店を統合する
平成16年4月	創業100周年を迎える
平成17年8月	増資により資本金18億51百万円となる
平成19年8月	増資により資本金33億51百万円となる
平成24年7月	当社海外子会社INU I SHIPPING (SINGAPORE) PTE. LTD.をシンガポール共和国に設立する

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社4社で構成され、その業務は外航海運事業、倉庫・運送事業、不動産事業を展開しております。

当社は子会社4社を連結決算上の対象子会社としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

外航海運事業（ロジスティクス）

子会社または船主（同業他社）より定期用船した船舶による貨物輸送（自社運航）と、用船者（同業他社）への定期用船を行っております。また、主に当社への定期用船を行っているのが、DELICA SHIPPING S.A.であります。

INUI SHIPPING (SINGAPORE) PTE.LTD.は平成29年11月9日開催の取締役会において、解散及び清算を決議しており、現在清算手続き中であります。

（連結子会社）

DELICA SHIPPING S.A.、INUI SHIPPING (SINGAPORE) PTE.LTD.

倉庫・運送事業（ロジスティクス）

・倉庫保管事業

顧客のために物品を倉庫に保管し、その対価として保管料等を収受する事業であります。普通倉庫業のほかに保税蔵置場の許可をうけ関税未納輸出入貨物の保管業務を行っております。また、主に庫内作業を行っているのが、イヌイ倉庫オペレーションズ(株)であります。

・文書保管事業

国土交通省の認定を受け文書箱や什器等を倉庫に保管し、その対価として保管料等を収受する事業であります。

・貨物運送事業

当社倉庫他の寄託貨物を運送する事業であります。また、主として当社倉庫の受寄物の自動車運送に係る業務を行っているのが、イヌイ倉庫オペレーションズ(株)であります。また、自動車運送に係る業務や引越し業務を行っているのが、イヌイ運送(株)であります。

（連結子会社）

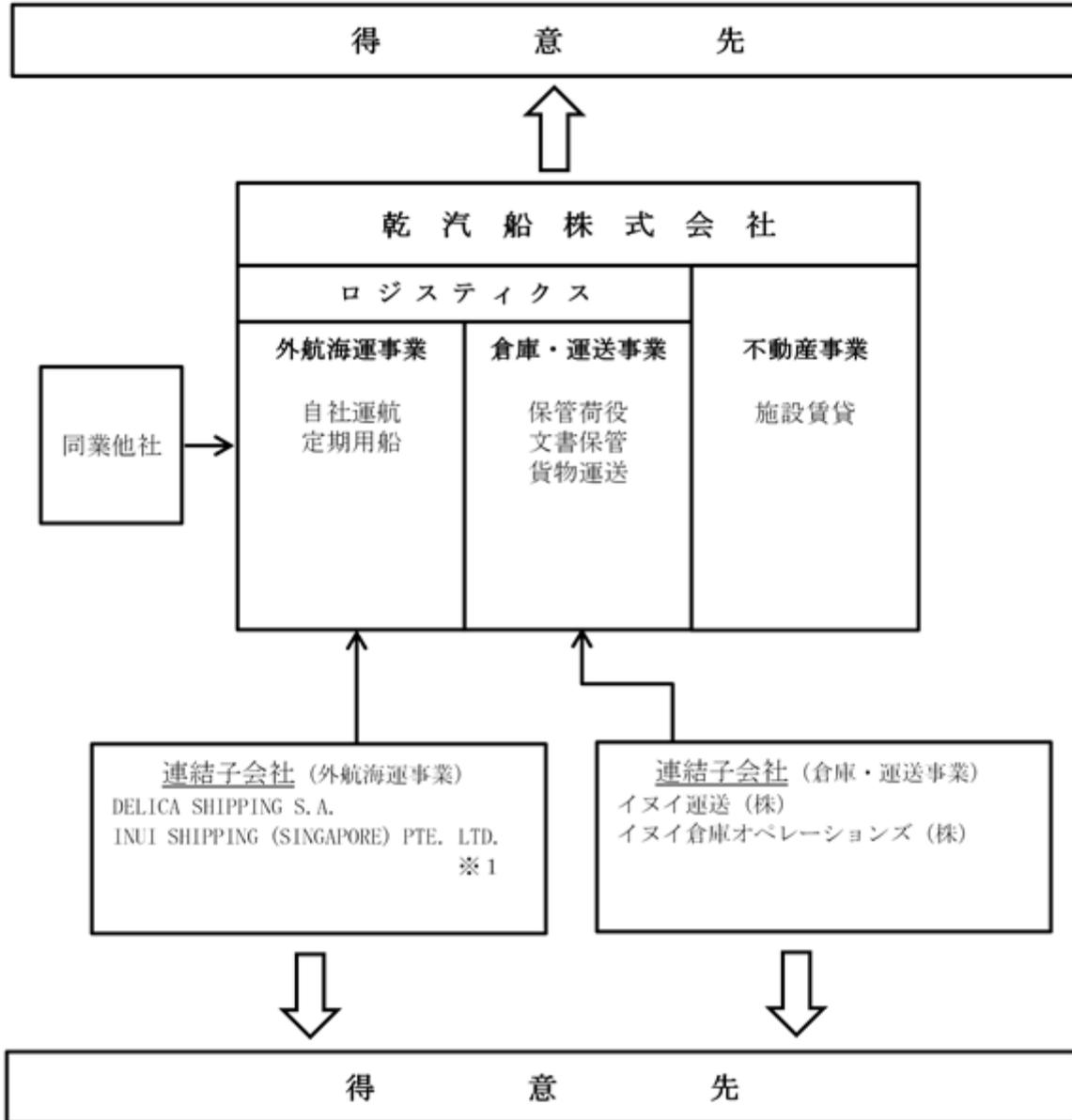
イヌイ運送(株)、イヌイ倉庫オペレーションズ(株)

不動産事業

勝どきエリアを中心に、自らが所有する住宅及び事務所等を賃貸する施設賃貸業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 前連結会計年度において連結子会社でありましたイヌイ倉庫開発(同)は、平成29年11月20日付で清算結了いたしました。

1 INUI SHIPPING (SINGAPORE) PTE. LTD.は、平成29年11月9日開催の当社取締役会において解散及び清算を決議しており、現在清算手続き中であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
DELICA SHIPPING S.A. (注) 2、3	パナマ共和国	3	外航海運事業	100	当社海外社船の所有、当社への定期用船ならびに当社から資金の貸付をしております。 役員の兼任等...有
INUI SHIPPING (SINGAPORE) PTE. LTD. (注) 2、4	シンガポール 共和国	(百万USドル) 29	外航海運事業	100	業務関係はなし 役員の兼任等...有
イヌイ運送(株) (注) 2	東京都江東区	385	倉庫・運送事業	100	業務委託契約に基づき当社の保管業務、貨物運送業務を行っております。 当社の所有施設を賃借しております。 役員の兼任等...有
イヌイ倉庫オペレーションズ(株)	東京都中央区	20	倉庫・運送事業	100	業務委託契約に基づき、当社の保管業務、荷役業務、貨物運送業務を行っております。 当社の所有施設を賃借しております。 役員の兼任等...有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. DELICA SHIPPING S.A.は、債務超過の状況にある会社であり、債務超過の額は4,582百万円です。
 4. INUI SHIPPING (SINGAPORE) PTE.LTD.は平成29年11月9日開催の取締役会において、解散及び清算を決議しており、現在清算手続き中であります。
 5. イヌイ倉庫開発(同)は平成29年11月20日付で清算結了したため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運事業	24(4)
倉庫・運送事業	122(76)
不動産事業	6(1)
報告セグメント計	152(81)
全社(共通)	22(8)
合計	174(89)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
67(16)	41才 6ヶ月	14年 5ヶ月	8,433

セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運事業	24(4)
倉庫・運送事業	15(3)
不動産事業	6(1)
報告セグメント計	45(8)
全社(共通)	22(8)
合計	67(16)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社における労働組合は乾汽船従業員組合と称し、昭和29年1月本支店を統合した単一組合として発足し、平成30年3月31日現在の所属組合員数は52名であります。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、2017年2月に中期経営計画「はじめての中期経営計画～今を生きる、明日を生きる～」(計画期間：2017年4月～2020年3月)を策定しました。計画の概要は下記の通りです。当社ウェブサイト(IR(投資家情報)-中期経営計画)の補足説明資料も併せてご参照ください(<http://www.inui.co.jp/ir/library/managementplan.html>)。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経営の基本方針

中期経営計画の策定にあたり、経営の基本方針として以下の3点を定めております。

資産の力を事業の力に

勝どきの不動産施設は収益力と資金調達力に優れた資産です。中長期の視点で、景気波動の異なる船舶、倉庫の資産を組み合わせます。単一事業の変動から影響を受けにくい、可変性のある資産ポートフォリオを形成することで、事業の基盤を支え、競争力の源としていきます。

カイゼンは宝

環境変化への即応は難しいですが、PDCAサイクルを前提とした当社のカイゼンは、ムリなく、ムラをならし、ムダを取ってきた実績があり、企業文化として育ちつつあります。倉庫内から始まったカイゼンは、オフィスを経て、船の上にも広げていきます。

「らしさ」の追求

経営統合により混ざり合った企業文化は、内外環境の激変に晒され、多くの独自性を含む「らしさ」へと向かっています。3つの事業領域、2つの企業文化、1つの会社の「らしさ」は、差別化の源泉であり、我らの存在意義です。

2. 3セグメントとコーポレートについて

外航海運事業

- ・事業方針...OWN主義への緩やかなシフト
- ・目標 ...Net Cash Flow > 0
- ・施策 ...検討を重ねてきたファイナンス手法は、運賃市況が低位にある環境下での船舶投資を可能とします。資本の効率性に着目した船舶のアセット戦略に加え、船舶管理体制や安全運航施策等の運営戦略、機会取得の営業戦略で海運実務の質的カイゼンに取り組んでいきます。

倉庫・運送事業

- ・事業方針...「カイゼン」の継続
- ・目標 ...営業利益 > 0
- ・施策 ...手・足・倉をカイゼンで鍛え続ける努力は怠りません。しかし、それだけでは、次代に通用する倉庫業には届きません。実績と信用を重ねてきた同業者間のネットワークは、立地優位性のある既存倉庫に存在します。この経営資源を最適活用する協業モデルに取り組みます。

不動産事業

- ・事業方針...勝どきをより良い街に
- ・目標 ...長期安定利益の最大化
- ・施策 ...勝どきの施設群が、資金調達力と収益力という重要な役目を長期安定的に果たすには「良い街」を目指す視点が必要です。2020年以降、隣接エリアは新しい街へと姿を変えていきますが、我らは周りを良く見ながら、余剰容積を有する施設の再開発計画を始動させます。

コーポレート

- ・テーマ ...コーポレートガバナンス強化、新しい働き方(組織・人事・雇用)、ファイナンスの考え方
- ・目標 ...適正な縮小
- ・施策 ...コーポレート関連部署は経営と一体になったコミュニケーション密度の高い環境を維持し、常に小さく、速く、を目指しています。複雑さを取り除き、透明性と効率性を同時に満たす施策と自主性を重んじる職務の環境整備を推進します。

3. 重点指標

ROE5%～8%

市況安定時に5%超となる構造へ 好況時は8%超を臨みます。

配当

- ・基本は、従来どおり「良いときは笑い、悪いときにも泣かない」方針とします。
- ・海運業の収益ボラティリティは大きく、従前の安定配当に拘ることは、経営基盤の毀損につながると判断します。
- ・業績に応じて、良いとき、悪いときの判断基準を定め、「悪いとき」には減配もあるが、無配を前提にはしません。
- ・また、「良いとき」には配当性向の累進による増配を提案して参りたいと考えます。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 事業環境変動のリスク

当社グループは、外航海運事業及び倉庫・運送事業並びに不動産事業を主たる事業としておりますが、外航海運事業においては、世界各国の経済動向、政治的・社会的要因が事業に影響を及ぼす可能性があります。特に主要な船舶の就航区域である、北米、豪州、欧州、アジア圏の景況による物流の拡大・縮小は運賃及び不定期船市況に大きな影響を及ぼします。倉庫・運送事業においては、景気動向の変化及び顧客企業の物流コスト抑制・事業再編等が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、不動産事業においては、首都圏における賃貸市場の需給バランスの変化や市況動向等の影響を受ける可能性があります。

(2) 自然災害、人災等によるリスク

当社グループは、外航海運事業、倉庫・運送事業、不動産事業を展開するにあたり、多くの船舶や施設を有しております。そのため、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故等が発生した場合には、船舶や施設の毀損等により、当社グループの事業に悪影響を及ぼし、また、所有資産の価値の低下につながる可能性があります。

(3) 資産価格変動のリスク

当社グループが保有する資産（船舶、土地、建物、投資有価証券等）の収益性や時価が著しく下落した場合には、減損または評価損が発生する可能性があります。

当連結会計年度において、固定資産の収益性が下落したため、減損損失（33百万円）を特別損失として計上しております。今後収益性や時価が更に下落した場合には、減損または評価損が発生し、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 各種規制変更のリスク

当社グループは、現時点の規制及び基準等に従って事業を展開しております。将来における規制及び基準等の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行及び業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 金利変動のリスク

当社グループの設備資金及び運転資金は、その大部分を金融機関により調達しております。調達した資金の金利リスクについては、金利スワップ取引による金利の固定化や有利子負債の削減等でヘッジするべく努めておりますが、変動金利で調達している資金については、金利変動の影響を受ける可能性があります。また、金利の変動により、将来の資金調達コストに影響を与える可能性があります。

(6) 情報システムのリスク

当社グループは、基幹業務システムについて情報セキュリティや自然災害に対する安全対策をとる等、コンピューターの運用を含めた安全管理を図り不正アクセスを防止・監視する管理体制をとっておりますが、外部からの不正侵入により当社に重大な損害が発生する可能性があります。

(7) 船舶の安全運航、環境問題

当社グループは、SOLAS条約（海上人命安全条約）に基づくISMコード（International Safety Management Code / 国際安全管理規則）及びISPSコード（International Ship and Port Facility Security Code / 国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律）等の条約適合証書を取得し、それらをグループ内に浸透させ運用しております。また、当社は平成18年6月に環境マネジメントシステムについての国際規格である「ISO14001」の認証を取得し、安全管理に加えて環境管理の面においても強化を図っておりますが、海難事故発生時には、当社グループの主要な事業資産である船舶の破損により物理的被害が生じると同時に、人的被害及び環境破壊が発生する可能性があります。

また、油濁事故等による海洋汚染が発生した場合、当社グループの外航海運事業及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替レートの変動

当社グループにおける外航海運事業の売上高の大部分は、米ドル建ての運賃及び定期貸船料が占めております。また、費用についても国内で発生した船舶修繕費や一般管理費等、円建て取引があるものの、運航費や用船料（借船料）、船員費・潤滑油費等、米ドル建ての割合が高くなっております。よって、為替取引時や外貨建て取引の円換算等において、為替レートの変動が損益等に影響を与える可能性があります。

(9) 船舶燃料価格の変動

船舶運航に必要な船舶燃料については、燃料価格が国内に比べ安価なシンガポール、ロシア等で調達することや、先物予約によるヘッジにより、燃料費の安定化に努めておりますが、燃料価格の上昇は運航船の収支に影響を及ぼします。

(10) コーポレート・ガバナンス

当社グループは、前述の国際機関及び各国の法令、規則、規制等に対し、コンプライアンス（法令遵守）の強化を図っております。さらにリスク・マネジメントを含む内部統制システムを構築し、適切なコーポレート・ガバナンス体制を整備しておりますが、将来にわたって法令違反等が発生した場合には、事業及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 借入金の財務制限条項

当社グループの借入金の一部には、財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触した場合には、期限の利益喪失等、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済環境としては、米国では雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の拡大が続き、欧州では設備投資など内需を中心に景気の回復が続きました。中国では当局による金融引き締め等の影響により、成長ペースは緩やかな減速となりました。日本経済においては、企業収益の改善を背景に個人の所得・雇用情勢の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調を維持しています。

このような状況下、当連結会計年度における当社グループの財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比702百万円増の48,929百万円となりました。負債は前連結会計年度末比651百万円減の29,048百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比1,353百万円増の19,880百万円となりました。

この結果、自己資本比率は38.4%から40.6%になりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は前年同期比2,685百万円増収（+15.0%）の20,574百万円、営業利益は前年同期比3,006百万円増益の826百万円、経常利益は前年同期比3,102百万円増益の755百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の減少等があり前年同期比2,700百万円増益の1,820百万円となりました。

当社グループのセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

外航海運事業（ロジスティクス）

外航海運事業におけるスモールハンディ船の市況は、堅調な荷動きを背景に、回復基調を維持しております。

このような状況下、当社グループの外航海運事業におきましては、売上高は前年同期比2,817百万円増収（+31.7%）の11,715百万円、セグメント損益は前年同期から2,631百万円改善し、853百万円の損失となりました。

セグメント資産は、船舶の取得による有形固定資産の増加等により前連結会計年度末比3,570百万円増加し、18,122百万円となりました。

倉庫・運送事業（ロジスティクス）

国内物流業界におきましては、貨物保管残高は前年同期と概ね同水準で推移し、貨物取扱量は前年同期を上回る水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの倉庫・運送事業におきましては、新規荷主の獲得効果もありましたが、連結子会社であるイヌイ運送株式会社における引越事業の取扱高の減少等により、売上高は前年同期比245百万円減収（-5.4%）の4,259百万円、セグメント利益は前年同期比29百万円増益の17百万円となりました。

セグメント資産は、減価償却費及び一部資産の減損損失の計上等により前連結会計年度末比284百万円減少し、2,638百万円となりました。

不動産事業

都心部の賃貸オフィスビル市況は、空室率は低水準で推移しており、賃料水準も小幅な上昇が続いております。また、東京23区の賃貸マンション市況は前年同期を若干上回る水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの不動産事業におきましては、既存賃貸物件の安定した高稼働により、売上高は前年同期比112百万円増収（+2.5%）の4,600百万円、セグメント利益は前年同期比270百万円増益（+12.2%）の2,491百万円となりました。

セグメント資産は、保有物件の大規模修繕に伴う建設仮勘定の増加等があったものの、賃貸不動産（土地・建物）を売却したことにより前連結会計年度末比797百万円減少し、14,314百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,760百万円減少し、11,360百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果として得られた資金は、2,870百万円となりました。これは主として、非資金損益項目である減価償却費2,800百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果として使用した資金は、4,049百万円となりました。これは主として、固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果として使用した資金は、371百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済及び調達等によるものです。

(3) 生産、受注及び販売の状況

売上高

当連結会計年度における売上高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
外航海運事業(百万円)	11,715
倉庫・運送事業(百万円)	4,259
不動産事業(百万円)	4,600
合計(百万円)	20,574

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東急住宅リース(株)	2,236	12.5	2,246	10.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

船舶の稼働状況

船名	第97期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）				第98期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）			
	総日数 （日）	稼働日数 （日）	稼働率 （％）	補足	総日数 （日）	稼働日数 （日）	稼働率 （％）	補足
KEN SAN	365	365	100		365	314	86	4月 定期検査
KEN TEN	365	365	100		365	341	93	6月 定期検査
KEN GOH	365	365	100		365	364	100	
KEN YU	365	358	98		365	365	100	
KEN REI	365	364	100		365	365	100	
KEN MEI	365	365	100		365	365	100	
KEN HOU	365	343	94	2月 中間検査	365	365	100	
KEN SEI	365	365	100		365	352	96	9月 中間検査
KEN TOKU	365	365	100		365	365	100	
KEN KON	365	365	100		365	365	100	
KEN EI	365	355	97	9月 中間検査	365	365	100	
KEN SHIN	365	365	100		365	354	97	7月 中間検査
KEN HOPE	365	351	96		365	365	100	
ISS SPIRIT	365	356	98	12月 定期検査	365	365	100	
ISS BREEZE	365	365	100		365	348	95	5月 定期検査
ISS CANTATA	365	270	74	2月 定期検査、燃料油流出事故による不稼働	365	365	100	
ULTRA LASCAR	365	363	99		365	365	100	
KEN YO	-	-	-		304	304	100	6月 買船
KEN VOYAGER	-	-	-		227	227	100	8月 買船
KEN SKY	-	-	-		244	244	100	7月 買船
他社定期用船	4,118	4,096	99		3,798	3,756	99	
合計又は平均	10,323	10,141	98		10,777	10,619	99	

主要品目別輸送量

船名	第97期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）						
	木材 （キロトン）	穀物 （キロトン）	石炭 （キロトン）	コークス （キロトン）	セメント （キロトン）	その他 （キロトン）	合計 （キロトン）
KEN SAN	-	-	112,216	-	91,912	23,000	227,128
KEN TEN	-	-	63,079	21,998	70,390	11,000	166,468
KEN YU	-	-	119,580	-	127,088	20,000	266,668
KEN REI	85,590	29,720	-	-	-	54,200	169,511
KEN MEI	-	63,056	28,100	-	-	49,500	140,656
KEN HOU	-	26,806	27,500	22,000	-	66,431	142,737
KEN SEI	-	95,780	-	-	-	17,998	113,778
KEN TOKU	-	21,342	44,292	-	-	82,880	148,515
KEN KON	-	108,338	-	37,423	-	56,549	202,310
KEN EI	-	46,759	28,600	22,000	-	-	97,359
KEN SHIN	-	97,921	-	-	-	-	97,921
KEN HOPE	30,579	-	41,164	-	-	-	71,744
ISS CANTATA	29,000	-	-	22,000	-	27,500	78,500
他社定期用船	-	335,952	406,341	93,622	78,092	251,837	1,165,845
合計	145,169	825,678	870,874	219,044	367,483	660,895	3,089,146

（注）上記は、当社の自社運航による輸送量のみを記載し、他社への貸船による輸送量は除外しております。

船名	第98期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)						
	木材 (キロトン)	穀物 (キロトン)	石炭 (キロトン)	コークス (キロトン)	セメント (キロトン)	その他 (キロトン)	合計 (キロトン)
KEN SAN	-	-	108,896	-	117,866	-	226,763
KEN TEN	-	-	60,360	-	152,230	28,843	241,433
KEN GOH	-	30,525	28,020	-	-	-	58,545
KEN YU	-	-	125,811	-	91,255	19,200	236,267
KEN REI	48,014	-	52,580	-	-	-	100,594
KEN MEI	-	21,518	23,248	25,280	-	-	70,046
KEN HOU	-	24,874	7,217	-	-	38,532	70,625
KEN SEI	-	57,250	-	-	-	33,410	90,660
KEN TOKU	-	34,431	-	22,000	-	106,600	163,031
KEN KON	-	154,596	-	-	-	-	154,596
KEN EI	-	1,721	33,000	-	-	-	34,721
KEN SHIN	-	12,000	-	-	-	35,600	47,600
KEN HOPE	70,629	29,416	51,623	-	-	27,500	179,169
ISS SPIRIT	-	31,864	-	-	-	-	31,864
ISS CANTATA	-	-	30,500	46,558	-	-	77,058
KEN SKY	-	-	63,702	-	26,850	11,900	102,452
他社定期用船	-	82,037	68,675	76,287	95,311	165,058	487,370
合計	118,643	480,235	653,634	170,125	483,514	466,645	2,372,800

(注) 上記は、当社の自社運航による輸送量のみを記載し、他社への貸船による輸送量は除外しております。

2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載のとおり、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針等につきましては注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度は中期経営計画「はじめての中期経営計画～今を生きる、明日を生きる～」の初年度となりました。不況の海運や縮小傾向にある倉庫・運送事業などの厳しい経営環境を何とか凌ぎながら、明日の成長に繋げるために様々な施策に取り組んでまいりました。

外航海運事業においては、強固な財務基盤を活用したファイナンスにより、船舶投資を競争力のある価格で行うことができました。

倉庫・運送事業においては、地道なカイゼン活動と共に、新規顧客の獲得を推進してまいりました。一方、連結子会社であるイヌイ運送株式会社の引越事業では、取扱高の減少等により厳しい環境となりました。

不動産事業においては、既存賃貸物件での大規模修繕工事による稼働率の低下も見られず、各物件とも高稼働を維持しました。

なお、今後の見通しにつきましては、外航海運事業では緩やかながらもスモールハンディ船の市況回復が継続すると想定し、当連結会計年度を上回る水準で推移すると見込んでおります。倉庫・運送事業では内需の縮小や競争激化等により引き続き厳しい状況が続く見込みです。不動産事業では総じて賃貸市場の回復が見られますが、エリア内競争等もあり、楽観を許さない状況にあります。

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、船舶取得による有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末比702百万円増の48,929百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、用船契約損失引当金の減少等により、前連結会計年度末比651百万円減の29,048百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比1,353百万円増の19,880百万円となりました。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前年同期比2,685百万円増収(+15.0%)の20,574百万円となりました。これは主として、外航海運事業におけるスモールハンディ船の市況回復の影響によるものです。セグメント別の売上高については、「1. 経営成績等の状況の概要 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、売上高の増加により前年同期比3,006百万円増益の826百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、上記に加え、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の減少等があり、前年同期比2,700百万円増益の1,820百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「1. 経営成績等の状況の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは、各事業に係る設備資金、運転資金、借入金の返済、配当金の支払い等であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金については内部資金又は金融機関からの短期借入金により充当し、設備資金については設備投資計画に基づき調達計画を作成し、内部資金又は金融機関からの長期借入金により調達を行っております。

なお、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は500百万円であります。

また、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は22,332百万円、現金及び現金同等物の残高は11,360百万円となっております。

(5) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、2017年2月に中期経営計画「はじめての中期経営計画～今を生きる、明日を生きる～」(計画期間：2017年4月～2020年3月)を策定しております。概要については「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

中期経営計画の初年度である当連結会計年度の達成・進捗状況は次のとおりであります。

指標	計画値	実績値	計画比
売上高	19,880百万円	20,574百万円	694百万円増
営業利益	1,161百万円	826百万円	1,987百万円増
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,497百万円	1,820百万円	3,317百万円増
ROE(自己資本利益率)	8.3%	9.5%	17.8ポイント増

売上高は、計画比694百万円増収(+3.5%)の20,574百万円となりました。これは、主に外航海運事業におけるスモールハンディ船の市況回復が計画想定値を上回ったことによるものです。営業利益は、売上高の増加により計画比1,987百万円増益の826百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、上記に加え、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の減少等があり、計画比3,317百万円増益の1,820百万円となりました。

ROEは、当期純利益の増加により計画比17.8ポイント増加し9.5%となりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は5,159百万円であります。

そのセグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

外航海運事業	4,465百万円
倉庫・運送事業	70百万円
不動産事業	566百万円
その他	56百万円

外航海運事業において、中古船舶3隻に対し当連結会計年度中に4,269百万円投資しており、また、不動産事業において賃貸不動産1棟(土地・建物)を716百万円で売却しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

地区別 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区ほか)	全社	事務所等	15	-	- (-)	101	117	22 (8)
東京地区 (東京都足立区ほか)	倉庫・運送事業	倉庫設備	99	5	48 (1,982)	65	218	15 (1)
東京地区 (東京都中央区ほか)	不動産事業	賃貸設備	13,311	7	275 (27,821)	692	14,287	6 (1)
東京地区 (東京都中央区)	外航海運事業	船舶設備	-	-	- (-)	60	60	24 (4)
千葉地区 (千葉県八街市)	倉庫・運送事業	倉庫設備	42	2	54 (4,591)	113	212	- (-)
埼玉地区 (埼玉県川越市)	倉庫・運送事業	倉庫設備	-	2	- [-]	0	3	- (-)
神奈川地区 (横浜市中区ほか)	倉庫・運送事業	倉庫設備	117	2	- [3,109]	0	119	- (2)
神奈川地区 (横浜市中区)	不動産事業	賃貸設備	-	-	17 (17,289)	-	17	- (-)

(注) 1. 帳簿価格の「建物及び構築物」「土地」にはそれぞれ信託建物及び信託構築物、信託土地を含みます。また、帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェア、建設仮勘定等であります。

2. []は連結会社以外からの賃借面積を外書で示してあります。

3. 従業員数の()は臨時従業員数を外書で示してあります。

4. リース契約による主な設備は次のとおりであります。

地区別 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の名称	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都中央区ほか)	全社	事務所等	情報システム機器他	4	5

(2) 国内子会社

会社名	地区別 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
イヌイ運送(株)	東京都江東区 ほか	倉庫・運送事 業	運送設備	48	0	187 (1,858)	53	290	54 (47)
イヌイ倉庫オ ペレーション ズ(株)	東京都中央区	倉庫・運送事 業	車両	-	-	-	23	23	53 (26)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品、リース資産等であります。

2. 従業員数の()は臨時従業員数を外書で示しております。

(3) 在外子会社

会社名	地区別 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				船舶	建設 仮勘定	工具、器 具及び 備品	その他	合計	
DELICA SHIPPING S.A.	パナマ 共和国	外航海運事業	船舶	12,617	723	0	-	13,340	- (-)

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

在外子会社

セグメント の名称	設備の内容	隻数	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力積載 重量吨数 (キロトン)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
外航 海運事業	船舶	3	7,554	1,528	借入金	平成30年 6月 ~ 平成31年 4月	平成31年 1月 ~ 平成31年 10月	108,900

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,072,960	26,072,960	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	26,072,960	26,072,960	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年10月1日	7,872,960	26,072,960	-	2,767	-	2,238

(注) 平成26年10月1日付の旧乾汽船株式会社との経営統合(合併比率1:0.35)に伴う増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	31	143	50	7	4,275	4,538	-
所有株式数 (単元)	-	64,404	12,549	62,954	43,982	92	74,667	258,648	208,160
所有株式数の 割合(%)	-	24.90	4.85	24.34	17.00	0.04	28.87	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,231,227株は「個人その他」に12,312単元及び「単元未満株式の状況」に27株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義株式1,050株は「その他の法人」に10単元及び「単元未満株式の状況」に50株含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED AS TRUSTEE OF UBIQUITOUS FUND-CLASS D (常任代理人 立花証券株式会社)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1 -9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1 - 13-14)	2,626	10.57
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1	1,283	5.17
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 - 13 - 14	1,052	4.24
松岡冷蔵株式会社	東京都港区港南5 - 3 - 23	992	4.00
アルファレオ1号投資事業有限責任組 合	東京都千代田区永田町2 - 11 - 1	985	3.97
乾 民治	東京都中央区	902	3.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	848	3.41
乾 英文	兵庫県神戸市東灘区	698	2.81
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4 - 7 - 5	683	2.75
HSBC BANK PLC - MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ	648	2.61
計	-	10,720	43.16

(注) 1. 当社は自己株式1,231,227株を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2. アルファレオ株式会社及びその共同保有者により、平成30年4月20日(報告義務発生日:平成30年4月16日)付で以下の内容の大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、当社として実質所有株式数を確認することができないため、上記には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	アルファレオ株式会社及び共同保有者
合計持株数	4,785,500株
合計持株比率	19.26%

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,231,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,633,600	246,336	同上
単元未満株式	普通株式 208,160	-	-
発行済株式総数	26,072,960	-	-
総株主の議決権	-	246,336	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式及び当社所有の自己株式がそれぞれ50株及び27株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 乾汽船株式会社	東京都中央区勝どき 1-13-6	1,231,200	-	1,231,200	4.72
計	-	1,231,200	-	1,231,200	4.72

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年6月23日)での決議状況 (取得期間 平成29年6月26日～平成29年6月26日)	222,400	190
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	222,400	189
残存決議株式の総数及び価値の総額	-	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	0.0%
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	0.0%

(注) 1. 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

2. 当該決議による自己株式の取得は、平成29年6月26日をもって終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,320	1
当期間における取得自己株式	195	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	80	0	-	-
保有自己株式数	1,231,227	-	1,231,422	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、業績に応じた配当を基本としつつ、業績にかかわらず一定水準の配当を安定的に維持する配当政策を行ってまいります。

基本となる考え方は、「良いときは笑い、悪いときにも泣かない」です。

「良いとき」、「悪いとき」の判断基準及び「笑う」と「泣かない」の具体的な検討の指針は以下のとおりです。

・判断基準

連結当期純利益が、年間500百万円以下の場合を「悪いとき」、年間1,500百万円を超える場合を「良いとき」とします。そして基本となる配当性向の目標を30%と定めます。

「悪いとき」は、安定配当として1株当たり年間6円を目標とします。

「良いとき」は、連結当期純利益が年間1,500百万円を超える部分に対して配当性向50%の配当を目標とします。

「良くもなく、悪くもないとき」は、基本となる配当性向30%の配当を目標とします。

判断基準	連結当期純利益	配当目標計算基準
悪い	～500百万円以下	年間6円
基本	500百万円超～1,500百万円以下	連結当期純利益×配当性向30%・・・
良い	1,500百万円超～	(連結当期純利益-1,500百万円)×配当性向50%+基本配当

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当事業年度の配当は、1株当たり年間24円(前期比6円の増加、連結ベースの配当性向：32.8%)とすることを決定いたしました。また、次期の配当予想は、1株当たり年間46円(連結ベースの配当性向：39.3%)を予定しております。

内部留保の用途につきましては、中長期的展望に基づき当社グループの収益基盤の強化にあててまいります。

当社は株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会または取締役会の決議年月日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月9日 取締役会決議	74	3
平成30年6月22日 定時株主総会決議	521	21

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,718	1,089 1,079	1,040	1,017	970
最低(円)	642	871 902	700	709	729

(注) 第95期の最高・最低株価は、平成26年9月30日までは東京証券取引所市場第二部、平成26年10月1日からは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第95期の最高・最低株価のうち 印は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	841	885	802	865	841	890
最低(円)	742	731	730	804	764	785

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名（役員のうち女性の比率 -%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		乾 康之	昭和43年12月5日生	平成16年4月 当社入社 平成18年2月 同常務取締役不動産本部長兼物流本部企画部長 平成18年12月 同常務取締役不動産本部長兼管理本部社長室長 平成19年12月 同常務取締役管理本部社長室長 平成20年2月 同代表取締役専務取締役 平成20年12月 同代表取締役社長 平成25年5月 同代表取締役社長物流事業部門担当 平成26年10月 同代表取締役社長倉庫事業部門担当兼物流研究室長 平成27年4月 同代表取締役社長コーポレート部門担当 平成28年4月 同代表取締役社長（現任）	(注)4	28
取締役		乾 隆志	昭和45年12月20日生	平成19年8月 旧乾汽船株式会社入社 平成19年8月 株式会社商船三井出向 平成24年6月 旧乾汽船株式会社取締役経営管理部長 平成26年6月 同代表取締役社長 平成26年10月 当社取締役専務執行役員海運事業部門担当 平成27年4月 同取締役専務執行役員オペレーション部門担当 平成28年4月 同取締役専務執行役員（現任） 平成29年3月 イヌイ運送株式会社代表取締役社長（現任）	(注)4	50
取締役		苦瀬 博仁	昭和26年3月1日生	昭和61年4月 東京商船大学（現東京海洋大学）商船学部船舶運航研究施設助教授 平成6年10月 同商船学部流通情報工学課程教授 平成15年10月 東京海洋大学海洋工学部流通情報工学科教授（大学統合による） 平成21年4月 同理事・副学長 平成23年9月 日本物流学会会長 平成24年6月 当社取締役（現任） 平成26年4月 流通経済大学流通情報学部教授（現任）	(注)4 (注)8	-
取締役		川崎 清隆	昭和40年11月26日生	平成3年4月 弁護士登録 御堂筋法律事務所（現弁護士法人御堂筋法律事務所）入所 平成12年1月 同事務所パートナー 平成14年12月 弁護士法人御堂筋法律事務所社員（現任） 平成18年6月 株式会社ワールド社外取締役 平成26年10月 当社取締役（現任）	(注)4 (注)8	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		神林 伸光	昭和23年5月28日生	昭和46年4月 川崎重工業株式会社入社 平成10年4月 同船舶事業本部営業本部商船営業部長 平成20年4月 同常務執行役員営業推進本部長兼株式会社川崎造船取締役副社長 平成22年4月 株式会社川崎造船代表取締役社長兼川崎重工業株式会社常務取締役(非常勤) 平成22年10月 川崎重工業株式会社代表取締役常務取締役 船舶海洋カンパニープレジデント 平成25年6月 同特別顧問 平成27年6月 一般財団法人日本船舶技術研究協会理事長(現任) 平成28年3月 東海カーボン株式会社社外取締役(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)4 (注)8	-
監査役		加島 昭久	昭和33年8月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年2月 同管理本部総務部長 平成20年12月 イヌイ倉庫オペレーションズ株式会社代表取締役社長 平成21年12月 当社総務部長 平成22年7月 同執行役員総務部担当兼総務部長 平成28年4月 イヌイ運送株式会社取締役会長 平成30年6月 当社監査役(現任)	(注)5	2
監査役		田中 正人	昭和25年7月14日生	昭和49年4月 野村證券株式会社入社 平成3年11月 同総合企画室長 平成12年6月 野村アセットマネジメント株式会社取締役常務執行役員 平成15年6月 株式会社野村総合研究所常勤社外監査役 平成25年4月 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ理事(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)6 (注)8	-
監査役		尾崎 輝郎	昭和19年12月29日生	昭和43年4月 アーサーアンダーセン会計事務所入社 昭和59年7月 英和監査法人代表社員 平成5年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員 平成11年7月 同監査法人専務理事 平成14年1月 同監査法人副理事長 平成15年10月 尾崎輝郎公認会計士事務所所長(現任) 平成16年10月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)社外取締役 平成16年10月 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社社外監査役 平成27年6月 当社監査役(現任) 平成27年11月 オリックス不動産投資法人執行役員(現任) 平成28年4月 株式会社パロックジャパンリミテッド監査役(現任)	(注)7	-
計						80

- (注)1. 苦瀬博仁、川崎清隆、神林伸光の3氏は、社外取締役であります。
 2. 田中正人、尾崎輝郎の2氏は、社外監査役であります。
 3. 取締役乾隆志は、取締役社長乾康之の二親等以内の親族であります。

- 4 . 平成30年 6 月22日開催の定時株主総会選任後、 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 . 平成30年 6 月22日開催の定時株主総会選任後、 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 . 平成29年 6 月23日開催の定時株主総会選任後、 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 7 . 平成27年 6 月19日開催の定時株主総会選任後、 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 8 . 東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会を設けております。コンプライアンス体制の整備及び維持を図ることを目的としてリスク・コンプライアンス委員会を、内部監査部門として監査室を設置しております。

企業統治の体制を採用する理由

今日、企業は様々に変化する経営環境に迅速かつ的確に対応し、株主、顧客、従業員に対する責任はもとより社会的責任もより一層強く求められております。

また、経営の健全性・効率性を高め、コーポレート・ガバナンス体制を強化することは、経営のグローバル化が進むなかで、不可欠となっております。

このような観点から、執行役員制度を導入し、経営体制の強化を図るとともに、内部監査体制やリスク管理体制の整備及びディスクロージャーの充実に努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり業務の適正を確保するための体制を整備しております。

イ．当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の整備及び維持を図ることを目的として「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、また、法令違反行為の予防措置、法令違反行為が発見された場合における対処方法、是正手段などを検討した結果、コンプライアンスの推進については「乾汽船グループ内部統制規程」を制定しております。

コンプライアンスを実効あらしめるために、次のとおりの具体策を行っております。

()以下の事項を乾汽船グループ全役職員の行動規範として制定。

1)法令の遵守

法令を遵守し、社内規則や倫理等の社外のルールに従って行動し、公明正大な企業活動を遂行する。

2)顧客の信頼獲得

市場における自由な競争のもとに、顧客ニーズにかなう商品・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮して提供するとともに、正しい商品情報を的確に提供し、顧客の信頼を獲得する。

3)相互発展

公明正大な取引関係の上取引先との信頼関係を築き、相互の発展を図る。

4)企業情報の開示

財務諸表をはじめとした企業情報は、事実を適正に表示し、適切に開示する。

5)株主・債権者の理解と支持

公正かつ透明な企業経営により、株主・債権者の理解と支持を得る。

6)役職員の連帯と自己発現への環境づくり

役職員が企業の一員として連帯感を持ち、自己の能力・活力を発揮できるような環境づくりを行う。

7)個人情報等の適正な管理

個人情報、自社の機密情報を適正に管理する。

8)政治・行政との関係

政治・行政との健全かつ正常な関係を維持する。

9)反社会的勢力及び団体への対処

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たない。

10)環境問題への取り組み

環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、地球環境の保護に配慮した行動に努める。

- () 内部監査部門として監査室を設置
 - () コンプライアンスに関する研修体制の整備
 - () 監査室に公益通報及び相談窓口を設置
- ロ . 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役・使用人の職務執行の状況を記録するための取締役会議事録及び稟議書等の文書の作成、保存（保存期間を含む。）、管理（管理する部署の指定を含む。）等については、「決裁規程」、「文書取扱規程」を定め、運用しております。
- また、情報の管理については、「情報システム管理規程」、「個人情報保護規程」を定め、運用しております。
- ハ . 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 事業の推進に伴って生じ得るリスクを把握・分析し、これに備えています。また、企業集団において生じ得るリスクについても同様に考えております。
- リスク管理体制の規範として「乾汽船グループ内部統制規程」を制定し、同規程に則ったリスク管理体制を構築していくものといたします。そして、かかるリスク管理体制の一環として、リスク管理全体を統括する組織として「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。また、不測の事態が発生した場合においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。
- ニ . 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を原則月2回（月1回以上）定時に開催するほか、必要に応じて適宜開催するものといたします。
- 取締役・使用人の役割分担、職務分掌、指揮命令関係等を通じた効率的な業務執行については、「業務・職務分掌規程」を制定し、運用しております。
- ホ . 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 子会社の業務の適正を確保するという目的から次のとおり体制を確立しております。
- () 当社のコンプライアンス体制、リスク管理体制については、グループ全体に適用あるものを構築し、定めております。
 - () 当社の取締役は、子会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要事項を発見した場合には、当社の監査役に報告するものとします。当社の監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものといたします。
 - () 子会社は当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、当社の監査役に報告するものとします。当社の監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものといたします。
 - () 子会社の意思決定に際しては、当社の社内規程に従い、必要に応じて当社の取締役会の承認を得ることとしております。
- ヘ . 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 現在、監査役の職務を補助すべき使用人（以下「補助使用人」という。）を置いておりませんが、必要に応じて、監査役の職務補助のため補助使用人を置くこととし、その人事に関しては、取締役と監査役が意見交換を行うことといたします。また、補助使用人の監査役補助業務遂行について、取締役は、その独立性につき自ら認識するとともに、関係者にも徹底させるものといたします。
- ト . 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制、並びに当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社の取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について当社の監査役に都度報告するものといたします。また、子会社の取締役、監査役及び使用人等は子会社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について当社の監査役に都度報告するものといたします。監査役はいつでも必要に応じて、これらの取締役等に対して報告を求めることができることといたします。また、これらの報告をした者は、当社の社内規程上、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないものとされております。

チ．当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役からその職務の執行について生ずる費用等として前払又は償還等の請求を受けた場合には、その費用等が監査役の職務の執行について生じたものでないことが明らかである場合を除き、これを負担することとしております。

リ．その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

社内通報に関する規程として「公益通報制度運用要領」を制定し、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものいたします。

監査役は、監査法人及び内部監査部門とそれぞれ定期的に意見交換を行い、緊密な連携を図っていくものいたします。

リスク管理体制の整備の状況

取締役及び幹部社員で構成される「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。

リスク管理体制の規範として「乾汽船グループ内部統制規程」を制定し、同規程に則ったリスク管理体制を構築していくものいたします。不測の事態が発生した場合においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、取締役会直属の機関として監査室（２名）を設置しており、社内諸業務の遂行状況をコンプライアンスの観点や経営方針や社内諸規程等に対する準拠性と企業倫理の視点から年度監査計画に基づく監査を実施するとともに、監査の報告や改善のための意見を取締役会に提供することにより更なる経営の合理化や能率向上を図ることを推進しております。

監査役監査については、常勤監査役１名、社外監査役２名で構成され、監査役会を定期的開催するとともに、取締役会のほか重要な会議にも出席し意見を述べるほか内部監査部門や会計監査人と積極的に意見交換を行い、取締役の職務遂行を監視できる体制となっております。なお、社外監査役尾崎輝郎氏は、公認会計士として、財務及び会計に関する専門知識を有しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係については、常勤監査役と当社の内部監査部門である監査室との間では、月１回定期的に打合せを行うほか、随時意見交換を行っております。また、監査役と会計監査人は、定時株主総会の翌月に監査計画について打合せを行い、監査役は会計監査人から四半期ごとに四半期レビュー及び年度末監査の結果説明を受けております。これらの監査においては、必要に応じてコーポレートマネジメント部等から説明を求める等意思疎通を図っております。

会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は、年間会計監査計画に基づいて、当社及び連結子会社を対象に会社法及び金融商品取引法に基づく監査を行っております。

当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	佐野康一 林 一樹	新日本有限責任監査法人

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他12名をもって構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役苦瀬博仁氏は、流通経済大学流通情報学部教授であります。同大学と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。

社外取締役川崎清隆氏は、弁護士法人御堂筋法律事務所社員であります。同事務所と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。

社外取締役神林伸光氏は、一般財団法人日本船舶技術研究協会理事長及び東海カーボン株式会社社外取締役であります。同協会及び同社と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。

社外監査役田中正人氏は、株式会社エグゼクティブ・パートナーズの理事であります。同社と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。

社外監査役尾崎輝郎氏は、尾崎輝郎公認会計士事務所所長、オリックス不動産投資法人執行役員及び株式会社パロックジャパンリミテッド監査役であります。3社と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。

当社には、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

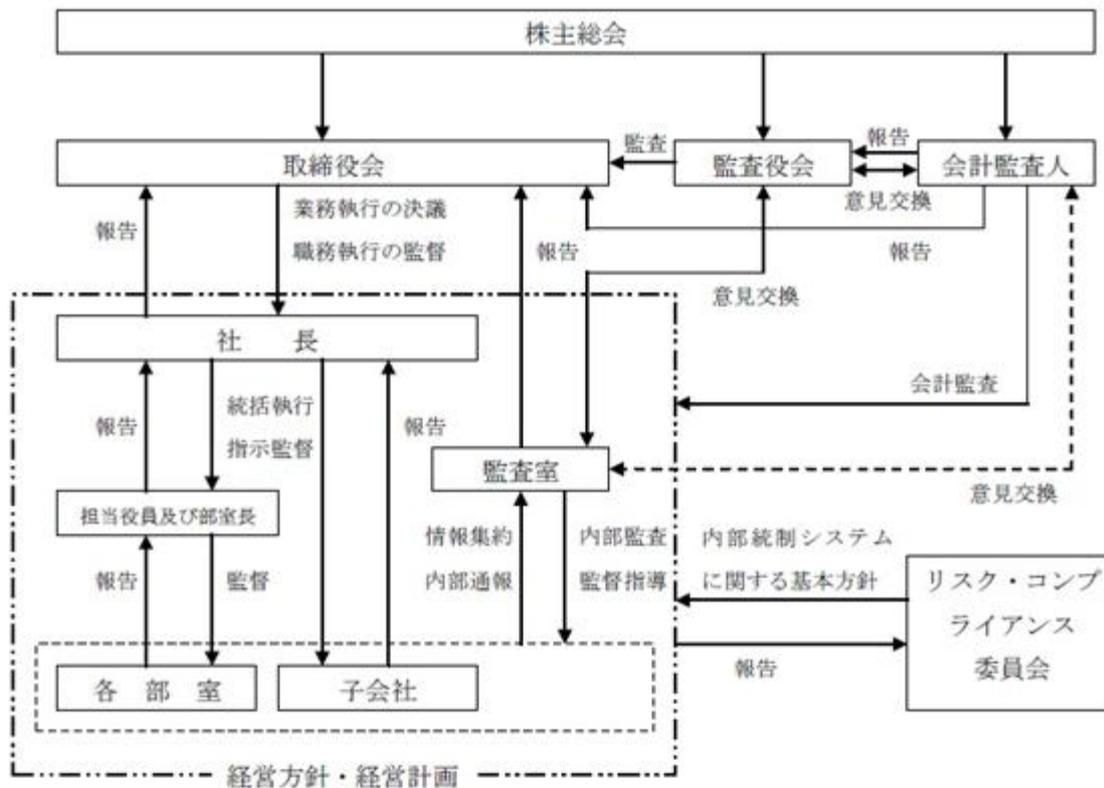
社外取締役の選任に際しては、当社事業に必要な海運業界における長年の経験と知見を有していること並びにロジスティクスシステム等の専門領域をはじめ当社事業活動について広範囲にわたる深い知見を有していること及び弁護士として豊富な経験と知識を有していることを重要視いたしました。また、社外監査役の選任に際しては、経営の監視や適切な助言を行うことにより当社の監査体制を強化するため、企業経営につき豊富な経験と知識を有していること及び公認会計士として豊富な経験と知識を有していることを重要視いたしました。当社は社外取締役及び社外監査役をおくことにより、取締役会の監視・監督機能の強化を図っております。

なお、社外取締役苦瀬博仁氏、川崎清隆氏、神林伸光氏及び社外監査役田中正人氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係については、監査室は監査役会に年2回出席し、監査室が社外監査役に対しても内部監査の実施状況についての報告を行っております。また、社外監査役は監査役会の一員として、会計監査人から四半期ごとに四半期レビュー及び年度末監査の結果説明を受けております。さらに取締役会に付議される議案について十分な検討を行えるようコーポレートマネジメント部等が必要に応じて事前に説明を行っております。

コーポレート・ガバナンス体制図

【参考資料】 模式図



役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	82	82	-	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	0
社外役員	47	47	-	-	-	7

- (注) 1. 取締役の報酬等の額は、平成20年2月28日開催の第87回定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
2. 監査役の報酬等の額は、平成19年2月27日開催の第86回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。
3. 上記のほか、平成21年2月26日開催の第88回定時株主総会に基づく役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給額の未払残高が、取締役1名に対し7百万円あります。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は、株主総会において承認された報酬総額の範囲内において各取締役へ配分するものとし、その配分は役位、貢献度等を勘案して取締役会で決定することとしております。また、監査役の報酬等は、株主総会において承認された報酬総額の範囲内において各監査役へ配分するものとし、その配分は常勤、非常勤等を勘案して監査役の協議で決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

35銘柄 3,139百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)愛媛銀行	308,000	419	取引・協力関係の維持、強化
(株)中央倉庫	268,788	290	取引・協力関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,284,266	261	取引・協力関係の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	58,425	236	取引・協力関係の維持、強化
(株)商船三井	556,966	194	取引・協力関係の維持、強化
安田倉庫(株)	250,000	187	取引・協力関係の維持、強化
澁澤倉庫(株)	473,000	167	取引・協力関係の維持、強化
大崎電気工業(株)	171,000	165	取引・協力関係の維持、強化
(株)ヤマタネ	98,400	149	取引・協力関係の維持、強化
SOMPOホールディングス(株)	28,750	117	取引・協力関係の維持、強化
日本製紙(株)	48,640	97	取引・協力関係の維持、強化
東京海上ホールディングス(株)	16,315	76	取引・協力関係の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	72,990	51	取引・協力関係の維持、強化
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	96,196	49	取引・協力関係の維持、強化
玉井商船(株)	406,000	41	取引・協力関係の維持、強化
MS&ADインシュランスグループホールディングス(株)	8,241	29	取引・協力関係の維持、強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,270	24	取引・協力関係の維持、強化
ANAホールディングス(株)	40,000	13	取引・協力関係の維持、強化
ケイヒン(株)	10,000	1	取引・協力関係の維持、強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)愛媛銀行	308,000	388	取引・協力関係の維持、強化
(株)中央倉庫	268,788	300	取引・協力関係の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	58,425	260	取引・協力関係の維持、強化
安田倉庫(株)	250,000	254	取引・協力関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,284,266	245	取引・協力関係の維持、強化
(株)ヤマタネ	98,400	183	取引・協力関係の維持、強化
澁澤倉庫(株)	94,600	170	取引・協力関係の維持、強化
大崎電気工業(株)	171,000	133	取引・協力関係の維持、強化
SOMPOホールディングス(株)	28,750	123	取引・協力関係の維持、強化
日本製紙(株)	48,640	96	取引・協力関係の維持、強化
東京海上ホールディングス(株)	16,315	77	取引・協力関係の維持、強化
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	96,196	56	取引・協力関係の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	72,990	50	取引・協力関係の維持、強化
玉井商船(株)	406,000	48	取引・協力関係の維持、強化
MS&ADインシュランスグループホールディングス(株)	8,241	27	取引・協力関係の維持、強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,270	27	取引・協力関係の維持、強化
ANAホールディングス(株)	4,000	16	取引・協力関係の維持、強化
ケイヒン(株)	1,000	1	取引・協力関係の維持、強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	24	0	0	6	0

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役全員（3名）及び社外監査役全員（2名）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

取締役の定員

当社は、取締役の定員を7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を株主総会において議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、取締役会決議により自己株式の買受けを行うことができるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項の定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	-	45	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45	-	45	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である INUI SHIPPING (SINGAPORE) PTE.LTD. は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Ernst & Youngグループに対して、監査証明業務に基づく報酬を 1 百万円支払っておりません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社グループの連結財務諸表は「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	17,889	20,574
売上原価	2 18,617	2 18,487
売上総利益又は売上総損失()	727	2,087
販売費及び一般管理費	1 1,452	1 1,261
営業利益又は営業損失()	2,179	826
営業外収益		
受取利息	26	32
受取配当金	118	75
受取保険金	18	-
船舶燃料受渡精算金	198	-
為替差益	-	155
その他	57	39
営業外収益合計	418	303
営業外費用		
支払利息	341	269
借入手数料	183	52
その他	60	52
営業外費用合計	585	374
経常利益又は経常損失()	2,346	755
特別利益		
固定資産売却益	3 21	3 21
保険解約返戻金	-	24
投資有価証券売却益	1,795	23
子会社清算益	-	18
資産除去債務戻入益	-	16
特別利益合計	1,816	104
特別損失		
投資有価証券売却損	570	13
減損損失	-	6 33
貸倒引当金繰入額	-	12
固定資産除却損	5 10	5 1
固定資産売却損	4 4	4 2
その他	0	0
特別損失合計	586	63
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,116	796
法人税、住民税及び事業税	175	0
法人税等調整額	410	1,023
法人税等合計	235	1,023
当期純利益又は当期純損失()	880	1,820
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	880	1,820

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	880	1,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378	35
繰延ヘッジ損益	155	20
為替換算調整勘定	46	31
その他の包括利益合計	1 176	1 24
包括利益	1,057	1,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,057	1,844
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,767	11,625	5,442	1,009	18,826
当期変動額					
剰余金の配当			451		451
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			880		880
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,331	1	1,332
当期末残高	2,767	11,625	4,110	1,010	17,493

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	950	138	398	1,210	20,036
当期変動額					
剰余金の配当					451
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）					880
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	378	155	46	176	176
当期変動額合計	378	155	46	176	1,509
当期末残高	572	16	445	1,033	18,527

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,767	11,625	4,110	1,010	17,493
当期変動額					
剰余金の配当			300		300
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,820		1,820
自己株式の取得				191	191
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	1,520	190	1,329
当期末残高	2,767	11,625	5,630	1,201	18,822

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	572	16	445	1,033	18,527
当期変動額					
剰余金の配当					300
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,820
自己株式の取得					191
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	35	20	31	24	24
当期変動額合計	35	20	31	24	1,353
当期末残高	607	36	413	1,058	19,880

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,304	11,553
営業未収金	1,118	1,510
繰延及び前払費用	541	630
繰延税金資産	10	957
貯蔵品	596	435
その他	2 1,009	690
貸倒引当金	2	19
流動資産合計	16,578	15,758
固定資産		
有形固定資産		
船舶	17,233	21,533
減価償却累計額	7,026	8,916
船舶(純額)	2 10,206	2 12,617
建物及び構築物	3 29,411	3 29,078
減価償却累計額	19,673	19,668
建物及び構築物(純額)	2 9,738	2 9,409
機械装置及び運搬具	3 424	3 452
減価償却累計額	352	361
機械装置及び運搬具(純額)	71	91
工具、器具及び備品	3 1,076	3 1,040
減価償却累計額	812	831
工具、器具及び備品(純額)	263	209
土地	2 984	2 378
信託建物及び信託構築物	5,277	5,277
減価償却累計額	860	1,056
信託建物及び信託構築物(純額)	2 4,416	2 4,220
信託土地	2 204	2 204
建設仮勘定	2 904	2 1,371
その他	177	177
減価償却累計額	128	143
その他(純額)	2 48	2 33
有形固定資産合計	26,840	28,535
無形固定資産		
その他	281	300
無形固定資産合計	281	300
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,894	1 3,737
退職給付に係る資産	7	15
その他	623	582
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	4,525	4,334
固定資産合計	31,647	33,170
資産合計	48,226	48,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,443	1,369
短期借入金	2,298	2,810
1年内返済予定の長期借入金	2,416,631	2,415,503
未払費用	90	114
未払法人税等	181	6
仮受金	17	1,105
賞与引当金	103	87
用船契約損失引当金	303	226
その他	2,666	2,933
流動負債合計	7,417	8,156
固定負債		
長期借入金	2,416,043	2,416,350
繰延税金負債	572	541
退職給付に係る負債	56	61
受入保証金	1,392	1,408
長期前受収益	560	560
長期仮受金	1,047	-
特別修繕引当金	203	251
用船契約損失引当金	451	166
長期割賦未払金	2,162,7	2,143,3
その他	326	117
固定負債合計	22,281	20,891
負債合計	29,699	29,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	11,625	11,625
利益剰余金	4,110	5,630
自己株式	1,010	1,201
株主資本合計	17,493	18,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572	607
繰延ヘッジ損益	16	36
為替換算調整勘定	445	413
その他の包括利益累計額合計	1,033	1,058
純資産合計	18,527	19,880
負債純資産合計	48,226	48,929

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,116	796
減価償却費	2,792	2,800
減損損失	-	33
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	4
賞与引当金の増減額(は減少)	2	16
用船契約損失引当金の増減額(は減少)	316	362
特別修繕引当金の増減額(は減少)	51	50
受取利息及び受取配当金	145	107
支払利息	341	269
為替差損益(は益)	29	174
船舶燃料受渡精算金	198	8
固定資産除却損	10	1
固定資産売却損益(は益)	17	19
投資有価証券売却損益(は益)	1,224	10
保険解約損益(は益)	0	24
売上債権の増減額(は増加)	377	391
貯蔵品の増減額(は増加)	31	153
繰延及び前払費用の増減額(は増加)	31	71
差入保証金の増減額(は増加)	14	20
仕入債務の増減額(は減少)	174	80
未払費用の増減額(は減少)	0	21
未払金の増減額(は減少)	6	0
未払又は未収消費税等の増減額	730	388
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	67	16
その他	337	28
小計	424	3,237
利息及び配当金の受取額	145	107
利息の支払額	352	265
収用補償金の受取額	1,047	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	31	208
営業活動によるキャッシュ・フロー	384	2,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	408	-
固定資産の取得による支出	1,228	5,122
固定資産の売却による収入	66	720
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,425	226
子会社の清算による収入	-	30
その他	12	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,660	4,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	170
長期借入れによる収入	8,616	2,131
長期借入金の返済による支出	9,166	1,687
自己株式の取得による支出	1	191
配当金の支払額	450	299
その他	124	154
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,176	371
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	210
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,855	1,760
現金及び現金同等物の期首残高	10,266	13,121
現金及び現金同等物の期末残高	13,121	11,360

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 4社

DELICA SHIPPING S.A.、INUI SHIPPING (SINGAPORE) PTE. LTD.、
イヌイ運送㈱、イヌイ倉庫オペレーションズ㈱

INUI SHIPPING (SINGAPORE) PTE.LTD.は平成29年11月9日開催の取締役会において、解散及び清算を決議しており、現在清算手続き中であります。

イヌイ倉庫開発(同)は平成29年11月20日付で清算終了したため連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の数及び名称 1社

㈱東京エースボウル

イヌイ倉庫住宅サービス㈱は平成29年12月12日付で清算終了したため非連結子会社から除外しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の数及び名称 1社

㈱東京エースボウル

イヌイ倉庫住宅サービス㈱は平成29年12月12日付で清算終了したため持分法の適用範囲から除外しております。

(持分法の適用範囲から除外した理由)

持分法を適用していない非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社等の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

デリバティブ取引

.....時価法

たな卸資産

貯蔵品

.....主に移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

船舶

.....定額法

その他

.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

船舶 3～15年

建物 3～47年

構築物 3～45年

信託建物 8～47年

信託構築物 10～20年

無形固定資産（リース資産除く）

.....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

特別修繕引当金

.....船舶安全法による船舶の定期検査工事に係る費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

用船契約損失引当金

.....用船契約の残存期間に発生する損失に備えるため、将来負担すると見込まれる損失額を見積計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産として計上しております。なお、退職給付債務の見込額は簡便法により計算しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

海運業収益及び費用の計上方法は、航海日割基準によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ．ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建予定取引

ロ．ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ハ．ヘッジ手段.....商品先物

ヘッジ対象.....船舶燃料

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、燃料油購入等における価格変動や、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。また、金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

なお、商品先物及び金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

.....税抜方式を採用しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「仮受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた683百万円は、「仮受金」17百万円、「その他」666百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貯蔵品の増減額（は増加）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた369百万円は、「貯蔵品の増減額（は増加）」31百万円、「その他」337百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額表示しておりましたが、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額（は減少）」として純額表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」に表示していた540百万円及び「短期借入金の返済による支出」に表示していた590百万円は、「短期借入金の純増減額（は減少）」50百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた125百万円は、「自己株式の取得による支出」1百万円、「その他」124百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	170百万円	162百万円
給料手当	396	338
賞与引当金繰入額	53	45
退職給付費用	14	11
租税公課	144	76
業務委託費	106	78

2 上記を除く引当金繰入額の内容及び金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価の内		
賞与引当金繰入額	50百万円	41百万円
退職給付費用	11	7
特別修繕引当金繰入額	87	110

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	9百万円	2百万円
車両運搬具	8	1
工具、器具及び備品	0	-
土地	3	17
計	21	21

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	0百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	0	-
土地	3	2
計	4	2

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	6百万円	1百万円
構築物	-	0
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	3	0
ソフトウェア	-	0
計	10	1

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

地域	用途	種類	減損損失 (百万円)
関東圏	倉庫・運送事業用資産	車両運搬具・ 工具、器具及び備品等	22
近畿圏		車両運搬具・構築物等	10

減損損失の算定にあたっては、事業所別等の管理会計上の区分を単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、収益性の低下が認められたため、当資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に第三者により算定された評価額により算定しております。また、算定が困難な資産の回収可能価額は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	149百万円	82百万円
組替調整額	1,226	10
税効果調整前	1,076	71
税効果額	697	35
その他有価証券評価差額金	378	35
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	95	26
組替調整額	60	2
税効果調整前	155	28
税効果額	-	8
繰延ヘッジ損益	155	20
為替換算調整勘定：		
当期発生額	46	31
その他の包括利益合計	176	24

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,072,960	-	-	26,072,960
合計	26,072,960	-	-	26,072,960
自己株式				
普通株式(注)	1,006,262	1,325	-	1,007,587
合計	1,006,262	1,325	-	1,007,587

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取(1,325株)による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	225	9	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	225	9	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	225	利益剰余金	9	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,072,960	-	-	26,072,960
合計	26,072,960	-	-	26,072,960
自己株式				
普通株式(注)	1,007,587	223,720	80	1,231,227
合計	1,007,587	223,720	80	1,231,227

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得(222,400株)及び単元未満株式の買取(1,320株)によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少(80株)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	225	9	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	74	3	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	521	利益剰余金	21	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	12百万円	0百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
船舶	5,427百万円	8,863百万円
建物及び構築物	7,470	7,163
土地	0	0
信託建物及び信託構築物	4,416	4,220
信託土地	204	204
建設仮勘定	1	15
その他有形固定資産	48	33
計	17,569	20,501

なお、前連結会計年度のその他流動資産のうち10百万円は宅地建物取引の保証金として東京都に供託をしております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,800百万円	1,800百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,119	1,166
その他流動負債	113	107
長期借入金	14,527	15,290
長期割賦未払金	1,627	1,433
計	19,188	19,797

3 国庫補助金等による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	1,401百万円	1,401百万円
構築物	31	31
機械装置及び運搬具	252	252
工具、器具及び備品	9	9
計	1,695	1,695

4 財務制限条項

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当連結会計年度の借入金の一部には、財務制限条項が付されております。

なお、当連結会計年度末において、財務制限条項に抵触している借入金はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

当連結会計年度の借入金の一部には、財務制限条項が付されております。

なお、当連結会計年度末において、財務制限条項に抵触している借入金はありません。

5 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	2,880百万円	3,110百万円
借入実行残高	2,380	2,610
差引額	500	500

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	13,304百万円	11,553百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
信託預金	182	193
現金及び現金同等物	13,121	11,360

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
有形固定資産取得による割賦未払金残高	1,741百万円	1,541百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主としてコンピューター端末機(「工具、器具及び備品」)及び倉庫・運送事業における車両(「機械装置及び運搬具」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	9	7
1年超	6	2
合計	16	9

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	264	264
1年超	1,980	1,716
合計	2,244	1,980

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、海運、倉庫、不動産の各事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。余剰円資金の運用については銀行預金を中心に行っております。余剰外貨資金の運用については銀行預金のほかに、外貨建投資信託を保有しております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利・燃料価格の変動によるリスク回避を目的としており、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、社債及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格並びに為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には船舶燃料の購入等に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

受入保証金は、主に賃貸マンション、賃貸倉庫、オフィスビル等の賃貸借契約等による賃借人からの預り金であります。

借入金のうち短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後、約7年であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。また、外貨建借入金については為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、船舶燃料の商品価格変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先物取引、及び為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引があります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段と対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

外貨建投資信託及び満期保有目的の債券等は、格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクは極めて低いと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替の状況を考慮しながらデリバティブ取引（為替予約取引）を利用しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。さらに、船舶燃料価格の変動を抑制するため、消費量の一部についてデリバティブ取引（商品先物取引）を利用してしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会の承認に基づき、コーポレートマネジメント部で行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、コーポレートマネジメント部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	13,304	13,304	-
(2) 営業未収金	1,118	1,118	-
(3) 投資有価証券（ 2 ）			
満期保有目的の債券	10	10	0
その他有価証券	3,200	3,200	-
資産計	17,633	17,633	0
(1) 営業未払金	1,443	1,443	-
(2) 短期借入金	2,980	2,980	-
(3) 長期借入金（ 3 ）	17,674	17,723	48
(4) 受入保証金	1,392	1,383	8
(5) 長期割賦未払金（ 3 ）	1,741	1,723	17
負債計	25,231	25,253	22
デリバティブ取引（ 1 ）	（ 2 ）	（ 2 ）	-

（ 1 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（ 2 ）有価証券を含めております。

（ 3 ）1年内返済予定の金額を含めております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	11,553	11,553	-
(2) 営業未収金	1,510	1,510	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,060	3,060	-
資産計	16,124	16,124	-
(1) 営業未払金	1,369	1,369	-
(2) 短期借入金	2,810	2,810	-
(3) 長期借入金（ 2 ）	17,854	17,888	34
(4) 受入保証金	1,408	1,399	9
(5) 長期割賦未払金（ 2 ）	1,541	1,504	36
負債計	24,983	24,971	12
デリバティブ取引（ 1 ）	26	26	-

（ 1 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（ 2 ）1年内返済予定の金額を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額とほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。一部、金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 受入保証金

受入保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、契約満了日までの期間等及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期割賦未払金

長期割賦未払金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式・その他	694	677

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金（ 1 ）	13,296	-	-	-
営業未収金	1,118	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（1）国債・地方債等	10	-	-	-
（2）社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
（1）国債・地方債等	-	-	-	-
（2）債券（社債）	-	-	560	-
（3）債券（その他）	-	-	-	-
（4）その他	-	-	-	-
合計	14,425	-	560	-

（ 1 ）現金7百万円は金銭債権でないことから含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金（ 1 ）	11,545	-	-	-
営業未収金	1,510	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（1）国債・地方債等	-	-	-	-
（2）社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
（1）国債・地方債等	-	-	-	-
（2）債券（社債）	-	-	531	-
（3）債券（その他）	-	-	-	-
（4）その他	-	-	-	-
合計	13,055	-	531	-

（ 1 ）現金8百万円は金銭債権でないことから含めておりません。

4. 短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,980	-	-	-	-	-
長期借入金	1,631	1,277	1,464	2,394	8,017	2,888
リース債務	31	22	17	14	3	-
長期割賦未払金	113	113	113	1,400	-	-
合計	4,756	1,413	1,596	3,809	8,021	2,888

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,810	-	-	-	-	-
長期借入金	1,503	1,392	2,452	8,062	2,985	1,456
リース債務	38	33	30	19	4	-
長期割賦未払金	107	107	1,326	-	-	-
合計	4,460	1,534	3,808	8,082	2,990	1,456

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10	10	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10	10	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10	10	0

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,380	1,637	743
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	496	455	40
(3) その他	-	-	-	
	小計	2,876	2,092	783
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	318	359	40
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	5	5	0	
	小計	323	364	41
合計		3,200	2,457	742

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額682百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2. その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,431	1,624	807
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	491	455	35
(3) その他	-	-	-	
	小計	2,923	2,080	843
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	132	158	26
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	4	4	0	
	小計	136	163	26
合計		3,060	2,244	816

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額677百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2. その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券
 前連結会計年度（平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	4,386	1,795	570
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,386	1,795	570

当連結会計年度（平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	232	23	13
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	232	23	13

4. 減損処理を行った有価証券
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,929	1,632	0 (1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	10	-	(2)
合計			1,939	1,632	0

(1)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,545	1,264	28
合計			1,545	1,264	28

時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2)貯蔵品（船舶燃料）関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	船舶燃料先物取引	船舶燃料	108	-	2
合計			108	-	2

時価の算定方法

金融先物業者から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	船舶燃料先物取引	船舶燃料	127	-	2
合計			127	-	2

時価の算定方法

金融先物業者から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

当社及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法による退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	54百万円
退職給付費用	31
退職給付の支払額	10
制度への拠出額	26
退職給付に係る負債の期末残高	49

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	458百万円
年金資産	465
	7
非積立型制度の退職給付債務	56
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49
退職給付に係る負債	56
退職給付に係る資産	7
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	31百万円
----------------	-------

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

当社及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法による退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	49百万円
退職給付費用	24
退職給付の支払額	3
制度への拠出額	23
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>46</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	394百万円
年金資産	409
	15
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>61</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>46</u>
退職給付に係る負債	61
退職給付に係る資産	15
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>46</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	24百万円
----------------	-------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	30百万円	15百万円
退職給付に係る負債	17	18
賞与引当金	31	27
用船契約損失引当金	231	120
用船契約解約違約金	131	87
長期未払金	2	2
会員権評価損	40	40
固定資産等未実現利益	3	2
繰延控除対象外消費税	18	9
資産除去債務	79	96
減損損失	1,665	1,514
減価償却費限度超過額	101	79
関係会社株式評価損	55	55
投資有価証券評価損	74	48
その他有価証券評価差額金	4	1
収用補償金	320	320
繰越欠損金	2,777	2,907
その他	72	65
繰延税金資産小計	5,659	5,413
評価性引当額	5,648	4,455
繰延税金資産合計	10	957
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	195	231
固定資産圧縮積立金	211	168
資産除去債務	4	24
商標権	53	45
その他	106	69
繰延税金負債合計	572	541
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	561	416

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	10百万円	957百万円
固定負債 - 繰延税金負債	572	541

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	-	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	3.0
住民税均等割	-	1.1
評価性引当額	-	154.5
連結子会社の適用税率差異	-	5.0
その他	-	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	128.6

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に倉庫用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務や保有建物のアスベスト撤去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については、賃貸借契約の終了日や建物の耐用年数などにより合理的に算出しております。また、割引率については、使用見込期間に応じ1.911%から2.285%の範囲内で資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	255百万円	261百万円
時の経過による調整額	5	2
見積りの変更による増加額	-	68
有形固定資産の売却による減少額	-	16
その他増減額	0	-
期末残高	261	316

ニ 当該資産除去債務の見積額の変更

当連結会計年度において、資産の除去時点に必要とされる除去費用が、既見積額を超過する見込みであることが明らかとなったことから、見積りの変更による増加額を資産除去債務残高に68百万円加算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション、オフィスビル等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,208百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,480百万円であります。前連結会計年度、当連結会計年度において、当該賃貸等不動産に関する減損損失はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	15,382	15,021
期中増減額	360	851
期末残高	15,021	14,170
期末時価	61,981	64,900

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は建設仮勘定であり、主な減少額は減価償却費であります。当連結会計年度の主な増加額は建設仮勘定の増加であり、主な減少額は不動産売却(684百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「外航海運事業」「倉庫・運送事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。各事業の主要内容は、以下のとおりであります。

- (1) 外航海運事業.....船舶の自社運航による貨物輸送、船舶貸渡業
- (2) 倉庫・運送事業.....倉庫、荷役、貨物運送
- (3) 不動産事業.....施設賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	8,897	4,504	4,487	17,889	-	17,889
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	4	30	34	34	-
計	8,897	4,508	4,518	17,924	34	17,889
セグメント利益又はセグメ ント損失()	3,484	11	2,220	1,275	904	2,179
セグメント資産	14,552	2,922	15,112	32,587	15,639	48,226
セグメント負債	14,128	2,310	2,223	18,661	11,037	29,699
その他の項目						
減価償却費	1,819	116	794	2,730	61	2,792
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	645	73	433	1,152	38	1,191

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 904百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用 904百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	11,715	4,259	4,600	20,574	-	20,574
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	30	30	30	-
計	11,715	4,259	4,630	20,605	30	20,574
セグメント利益又はセグメ ント損失（ ）	853	17	2,491	1,656	829	826
セグメント資産	18,122	2,638	14,314	35,076	13,853	48,929
セグメント負債	14,281	2,378	2,174	18,834	10,213	29,048
その他の項目						
減価償却費	1,898	104	735	2,738	62	2,800
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	4,472	149	564	5,186	51	5,237

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 829百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用 829百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
14,125	3,764	17,889

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	パナマ	合計
16,054	10,786	26,840

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
東急住宅リース㈱	2,236	不動産事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
15,046	5,528	20,574

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	パナマ	合計
15,194	13,340	28,535

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
東急住宅リース㈱	2,246	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	外航海運事業	倉庫・運送事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	-	33	-	-	33

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	739.15円	800.31円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	35.12円	73.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(百万円)	880	1,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(百万円)	880	1,820
期中平均株式数(株)	25,066,111	24,894,741

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,527	19,880
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,527	19,880
期末の普通株式の数(株)	25,065,373	24,841,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,980	2,810	0.49	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,631	1,503	1.54	-
1年以内に返済予定のリース債務	31	38	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,043	16,350	1.11	平成31年4月～ 平成36年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	57	88	-	平成31年4月～ 平成35年2月
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	113	107	3.55	-
長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,627	1,433	3.55	平成31年4月～ 平成32年11月
合計	22,484	22,332	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務及び1年以内に返済予定の割賦未払金については、連結貸借対照表では「その他」に含めて記載しております。

4. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,392	2,452	8,062	2,985
リース債務	33	30	19	4
その他有利子負債				
長期割賦未払金	107	1,326	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	4,873	9,649	14,992	20,574
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	297	563	3	796
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	262	532	58	1,820
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	10.48	21.35	2.37	73.11

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	10.48	10.87	23.82	70.90

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	4,867	5,128
貸船料	2,912	6,586
その他海運業収益	323	459
海運業収益合計	8,103	12,174
海運業費用		
運航費		
貨物費	183	180
燃料費	1,232	1,273
港費	1,125	900
その他運航費	77	93
運航費合計	2,619	2,448
船費		
船員費	0	0
退職給付費用	1	2
船費合計	1	2
借船料	1 8,070	1 10,137
その他海運業費用	270	432
海運業費用合計	10,961	13,020
海運業損失()	2,858	846
その他事業収益		
倉庫業収益	2,251	2,291
不動産業収益	4,518	4,630
その他事業収益合計	6,769	6,922
その他事業費用		
倉庫業費用	2,265	2,228
不動産業費用	2,296	2,138
その他事業費用合計	4,562	4,366
その他事業利益	2,207	2,555
営業総利益又は営業総損失()	650	1,709
販売費及び一般管理費	2 1,252	2 1,113
営業利益又は営業損失()	1,903	595
営業外収益		
受取利息	35	41
受取配当金	1 157	1 116
受取保証料	15	-
船舶燃料受渡精算金	203	-
その他	34	26
営業外収益合計	445	183
営業外費用		
支払利息	86	47
借入手数料	156	-
船舶燃料受渡精算金	-	8
為替差損	45	310
その他	18	12
営業外費用合計	306	378
経常利益又は経常損失()	1,764	400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 14	3 21
投資有価証券売却益	1,781	23
保険解約返戻金	-	17
債務保証損失引当金戻入額	331	-
貸倒引当金戻入額	708	494
資産除去債務戻入益	-	16
子会社清算益	-	23
特別利益合計	2,835	596
特別損失		
固定資産売却損	4 4	4 2
固定資産除却損	5 1	5 1
投資有価証券売却損	480	12
減損損失	-	12
貸倒引当金繰入額	-	12
その他	-	0
特別損失合計	486	41
税引前当期純利益	584	955
法人税、住民税及び事業税	115	5
法人税等調整額	219	963
法人税等合計	104	969
当期純利益	689	1,924

【その他事業費用明細書】

区分	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 人件費	278	6.1	256	5.9
2. 荷役賃	415	9.1	429	9.8
3. 支払運送費	606	13.3	616	14.1
4. 業務委託費	547	12.0	539	12.4
5. 賃借費	596	13.1	582	13.4
6. 租税公課	349	7.7	345	7.9
7. 減価償却費	899	19.7	820	18.8
8. その他	868	19.0	775	17.7
その他事業費用合計	4,562	100.0	4,366	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,767	2,238	9,387	11,625	414	300	68	9,900	4,834	5,847
当期変動額										
剰余金の配当									451	451
固定資産圧縮積立金の取崩							8		8	-
別途積立金の取崩								5,700	5,700	-
配当準備金の取崩						300			300	-
当期純利益									689	689
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	300	8	5,700	6,246	238
当期末残高	2,767	2,238	9,387	11,625	414	-	60	4,200	1,411	6,086

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,009	19,232	1,026	58	967	20,200
当期変動額						
剰余金の配当		451				451
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の取崩		-				-
配当準備金の取崩		-				-
当期純利益		689				689
自己株式の取得	1	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			438	56	382	382
当期変動額合計	1	236	438	56	382	145
当期末残高	1,010	19,469	587	2	585	20,054

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,767	2,238	9,387	11,625	414	60	4,200	1,411	6,086
当期変動額									
剰余金の配当								300	300
固定資産圧縮積立金の取崩						6		6	-
別途積立金の取崩							1,600	1,600	-
当期純利益								1,924	1,924
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	6	1,600	3,231	1,624
当期末残高	2,767	2,238	9,387	11,625	414	53	2,600	4,642	7,710

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,010	19,469	587	2	585	20,054
当期変動額						
剰余金の配当		300				300
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の取崩		-				-
当期純利益		1,924				1,924
自己株式の取得	191	191				191
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			31	0	32	32
当期変動額合計	190	1,433	31	0	32	1,466
当期末残高	1,201	20,902	619	2	617	21,520

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,832	8,613
海運業未収金	492	757
営業未収金	264	374
有価証券	210	-
繰延及び前払費用	312	377
繰延税金資産	-	957
立替金	22	16
貯蔵品	496	327
代理店債権	201	150
関係会社短期貸付金	8,535	10,409
その他	617	276
貸倒引当金	5,082	4,601
流動資産合計	16,702	17,659
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,596,21	2,593,08
構築物（純額）	566	557
機械及び装置（純額）	510	58
車両運搬具（純額）	9	11
工具、器具及び備品（純額）	5253	5206
土地	2797	2190
信託建物（純額）	24,321	24,137
信託構築物（純額）	294	282
信託土地	2204	2204
建設仮勘定	324	647
その他（純額）	248	233
有形固定資産合計	115,753	114,889
無形固定資産		
ソフトウェア	61	85
商標権	173	150
その他	39	60
無形固定資産合計	273	296
投資その他の資産		
投資有価証券	33,781	33,635
関係会社株式	1,763	1,740
長期前払費用	59	39
差入保証金	187	208
前払年金費用	7	15
その他	312	287
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	6,112	5,926
固定資産合計	22,140	21,112
資産合計	38,842	38,771

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	2,012	1,341
営業未払金	273	233
短期借入金	2,358	2,371
1年内返済予定の長期借入金	2,459	2,432
未払金	13	16
未払法人税等	111	5
未払費用	45	44
前受金	255	198
前受収益	204	207
仮受金	16	1,105
賞与引当金	80	70
用船契約損失引当金	303	226
その他	41	353
流動負債合計	7,529	7,833
固定負債		
長期借入金	2,470	2,467
繰延税金負債	292	320
受入保証金	1,556	1,572
長期前受収益	560	560
用船契約損失引当金	451	166
長期仮受金	1,047	-
その他	282	52
固定負債合計	11,258	9,417
負債合計	18,788	17,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金		
資本準備金	2,238	2,238
その他資本剰余金	9,387	9,387
資本剰余金合計	11,625	11,625
利益剰余金		
利益準備金	414	414
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	60	53
別途積立金	4,200	2,600
繰越利益剰余金	1,411	4,642
利益剰余金合計	6,086	7,710
自己株式	1,010	1,201
株主資本合計	19,469	20,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	587	619
繰延ヘッジ損益	2	2
評価・換算差額等合計	585	617
純資産合計	20,054	21,520
負債純資産合計	38,842	38,771

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....主に移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~47年

構築物 3~45年

信託建物 8~47年

信託構築物 10~20年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金又は前払年金費用として計上しております。なお、退職給付債務の見込額は簡便法により計算しております。

(4) 用船契約損失引当金

用船契約の残存期間に発生する損失に備えるため、将来負担すると見込まれる損失額を見積計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

海運業収益及び費用の計上方法は、航海日割基準によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約
ヘッジ対象.....外貨建予定取引
ヘッジ手段.....金利スワップ
ヘッジ対象.....借入金
ヘッジ手段.....商品先物
ヘッジ対象.....船舶燃料

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、燃料油購入等における価格変動や、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。また、金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。なお、商品先物及び金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「仮受金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた57百万円は、「仮受金」16百万円、「その他」41百万円として組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
借船料	4,007百万円	6,412百万円
受取配当金	43	43

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.4%、当事業年度0.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99.6%、当事業年度99.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	119百万円	129百万円
給料手当	346	315
賞与引当金繰入額	52	45
退職給付費用	12	11
公租公課	126	67
業務委託費	93	62
減価償却費	25	32

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	9百万円	2百万円
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	0	-
土地	3	17
計	14	21

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	- 百万円
土地	3	2
計	4	2

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	1百万円	1百万円
構築物	-	0
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	0	0
計	1	1

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	21,680百万円	21,894百万円

2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	7,470百万円	7,163百万円
土地	0	0
信託建物	4,321	4,137
信託構築物	94	82
信託土地	204	204
その他有形固定資産	48	33
計	12,141	11,622

なお、前事業年度の有価証券のうち10百万円は宅地建物取引の保証金として東京都に供託をしております。

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,800百万円	1,800百万円
1年内返済予定の長期借入金	390	355
長期借入金	6,967	6,720
計	9,157	8,875

3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	12百万円	0百万円

4 財務制限条項

前事業年度(平成29年3月31日)

当事業年度の借入金の一部には、財務制限条項が付されております。

なお、当事業年度末において、財務制限条項に抵触している借入金はありません。

当事業年度(平成30年3月31日)

当事業年度の借入金の一部には、財務制限条項が付されております。

なお、当事業年度末において、財務制限条項に抵触している借入金はありません。

5 有形固定資産の国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	1,401百万円	1,401百万円
構築物	31	31
機械及び装置	252	252
工具、器具及び備品	9	9
計	1,695	1,695

6 保証債務に準じる債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
DELICA SHIPPING S.A.	11,757百万円	DELICA SHIPPING S.A.		12,328百万円
計	11,757	計		12,328

7 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	2,880百万円	2,710百万円
借入実行残高	2,380	2,410
差引額	500	300

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額1,740百万円、前事業年度の貸借対照表計上額1,763百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	2百万円	2百万円
賞与引当金	24	21
用船契約損失引当金	231	120
用船契約解約金	131	87
貸倒引当金	1,566	1,407
会員権評価損	40	40
繰延控除対象外消費税	18	9
資産除去債務	79	96
減損損失	8	7
関係会社株式評価損	3,727	3,727
投資有価証券評価損	74	48
関係会社株式の簿価修正	17	17
その他有価証券評価差額金	3	0
特定子会社の課税留保金	845	845
収用補償金	320	320
繰越欠損金	1,469	1,595
その他	55	44
繰延税金資産小計	8,621	8,394
評価性引当額	8,621	7,436
繰延税金資産合計	-	957
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	186	221
資産除去債務	4	24
固定資産圧縮積立金	26	23
関係会社株式の簿価修正	17	-
商標権	53	45
その他	3	4
繰延税金負債合計	292	320
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	292	636

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3	4.1
住民税均等割	1.0	0.6
評価性引当額	45.8	130.2
投資有価証券売却益の調整額	0.9	-
国外所得に対する事業税相当額	1.2	-
その他	1.7	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8	101.5

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区別	要目	金額(百万円)
海運業収益	運賃	5,128
	貸船料	6,586
	その他(受取代理店料、定期用船仲介手数料他)	459
	計	12,174
海運業費用	運航費	2,448
	船費	2
	借船料	10,137
	その他(定期用船仲介手数料、代理店費用他)	432
	計	13,020
海運業損失		846

【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他 有価証券	(株)愛媛銀行
		東京団地倉庫(株)	1,102	324
		(株)中央倉庫	268,788	300
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	58,425	260
		安田倉庫(株)	250,000	254
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,284,266	245
		(株)ヤマタネ	98,400	183
		澁澤倉庫(株)	94,600	170
		尾道造船(株)	55,499	163
		大崎電気工業(株)	171,000	133
		SOMPOホールディングス(株)	28,750	123
		日本製紙(株)	48,640	96
		東京海上ホールディングス(株)	16,315	77
		大黒埠頭倉庫(株)	242	75
		(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	96,196	56
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	72,990	50
		玉井商船(株)	406,000	48
		本牧埠頭倉庫(株)	253	31
		その他18銘柄	356,743	156
		計	3,616,209	3,139

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		JUPITER CAPITAL 2007-31F/R ユーロドル債	514	491
		小計	514	491
計			514	491

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		J-REITオープン	10,000,000	4
		小計	10,000,000	4
計			10,000,000	4

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円) (減損損失)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,857	307	635 (0)	28,529	19,221	538	9,308
構築物	501	0	2	499	441	9	57
機械及び装置	155	-	-	155	146	1	8
車両運搬具	116	12	21 (2)	107	96	8	11
工具、器具及び備品	1,023	15	46 (9)	992	786	53	206
土地	797	-	606	190	-	-	190
信託建物	5,122	-	-	5,122	985	184	4,137
信託構築物	154	-	-	154	71	12	82
信託土地	204	-	-	204	-	-	204
建設仮勘定	324	358	35	647	-	-	647
その他	177	-	-	177	143	15	33
有形固定資産計	37,434	695	1,346 (12)	36,783	21,894	823	14,889
無形固定資産							
ソフトウェア	312	62	-	374	289	37	85
商標権	230	-	-	230	80	23	150
契約関連無形資産	29	-	-	29	29	-	-
その他	41	54	33	62	1	-	60
無形固定資産計	614	116	33	697	401	60	296
長期前払費用	68	0	19	49	10	0	39

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、賃貸不動産の大規模修繕による建設仮勘定322百万円の増加、賃貸不動産の売却による建物570百万円及び土地603百万円の減少であります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 圧縮記帳については、注記事項(貸借対照表関係5)をご参照下さい。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,082	19	0	499	4,602
賞与引当金	80	70	80	-	70
用船契約損失引当金	755	-	362	-	392

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、主に子会社の債務超過額減少による戻入額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) ・旧イヌイ倉庫株式会社の株主様 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 ・旧乾汽船株式会社の株主様 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.inui.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第97期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第98期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月14日関東財務局長に提出

(第98期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月10日関東財務局長に提出

(第98期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成29年7月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年6月30日)の自己株券買付状況報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

乾汽船株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、乾汽船株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、乾汽船株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、乾汽船株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

乾汽船株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、乾汽船株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。